令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況及び効果について

〇地方単独事業分

（単位：円）

No	事業名称	所管課	充当交付金	事業概要		事業費	交付金充当額	実績	効果
				目的	内容				
1	住民税非課税世帯等生活支援給付金	福祉課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	低所得世帯等の生活を支援するため、住民税非課税世帯等生活支援給付金を支給	低所得世帯等に１世帯当たり３万円を支給	172,700,291	172,200,000	・支給金額 153,360,000円 ・支給世帯 5,112世帯	・住民税非課税世帯等生活支援給付金を支給することにより、コロナ禍における食料品等の物価高騰の影響を大きく受けた低所得世帯等を広く支援することができた。
2	福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	福祉課 長寿課 子ども若者支援課 幼児保育課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける福祉サービス事業所等を支援	福祉サービス事業所等に１事業所当たり10万円を支給	12,000,000	12,000,000	・支援施設数 障害福祉施設　18施設 介護福祉施設　73施設 障害児福祉施設　12施設 保育所等　14施設 幼稚園　３施設	・コロナ禍における原油価格、食料品等の物価高騰の影響を受けている福祉サービス事業所に支援金を給付することで、市内福祉サービス事業所等の経営を支え、福祉サービスの低下を防ぐことができた。
3	民間保育所等給食費軽減対策補助金	幼児保育課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育所等の園児の保護者を支援	民間保育所等給食の食材料費の高騰分を補助	1,494,300	400,000	・対象事業所数 ８園 ・対象期間 令和６年４月から令和６年９月まで ・対象延べ児童数・食数 51,106人・食 ・１食あたりの平均補助額 29.24円	・民間保育所等において、給食材料費の物価高騰分を市が負担することで、給食費にコロナ禍による物価高騰分を転嫁することなく給食の量及び質を維持し、保護者の経済的な負担増を抑制することができた。
4	省エネ家電普及促進補助金	環境政策課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症による影響及び電気料金の高騰による市民の負担を軽減するため、省エネ性能を有する電化製品の買い換えによる費用の補助	省エネ性能を有する家庭向け電化製品の買い換えによる費用の補助	19,618,000	19,582,000	・補助件数 770件 ・補助件数内訳 エアコン　276件 冷蔵庫　439件 LED　52件 エアコン+LED　２件 冷蔵庫+LED　１件	・省エネ性能の高い家電への買い換えによって電気使用量が低減され、コロナ禍に伴う電気料金の高騰による負担の軽減及び温室効果ガス排出量の削減につなげることができた。 ・市内販売店での購入促進により、地域経済の活性化に寄与した。
5	知多市プレミアム付商品券事業	商工振興課	新型コロナ・物価高騰対応地方創生臨時交付金	プレミアム付商品券を発行し、物価高騰の影響を受ける市民の家計負担軽減を図るとともに、消費喚起により市内事業所を支援	プレミアム率30%の商品券（１冊の額面総額13,000円）を発行	561,271,862	124,571,000 新型コロナ：102,808,000 物価高騰対応：21,763,000	・販売口数 39,839口（紙9,879口、電子29,960口） ・換金額 516,816,898円（紙127,973,000円、電子388,843,898円） ・換金率 99.79% ・取扱店舗数 241店舗	・商品券利用者の50%以上が食料品、日用品・日用雑貨に利用しており、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に効果があった。 ・取扱店舗の96%が「事業の効果を実感した」、約40%が「売上が増加した」と回答し、一定の経済効果をもたらすことができた。 ・コロナ禍による物価高騰の中、利用者からは「以前から興味のあったお店に行くきっかけになった」「今まで知らなかったお店を知ることができた」という意見もあり、事業者の支援及び市内消費喚起につながった。
6	観光誘客消費活動喚起事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受ける飲食店を始めとした観光関連施設を支援	スマートフォンを使用し、市内の飲食店等を周遊する電子スタンプラリーの実施。	998,800	990,000	・期間 令和５年９月30日（土）から12月３日（日）まで ・参加店舗 99店舗（観光施設も含む） ・スタンプラリー参加人数 1,488人	・電子スタンプラリー開催を通じ、コロナで影響を受けた市内飲食店の支援ができた。 ・参加者アンケートでは「知多市を知るきっかけになった」「出かけるきっかけになった」という意見が多くあり、市内観光関連施設の周遊促進に一定の効果があった。
7	学校給食物価高騰対応事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者を支援	学校給食の食材料費の高騰分を市で負担	33,444,101	30,000,000	・対象給食実施日数 178日 ・対象給食実施期間 令和５年４月から令和６年２月まで	・市内小中学校において、給食材料費の物価高騰分を市が負担することで、児童生徒の給食の量及び質を維持しながら、保護者の経済的な負担増を抑制することができた。